

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する近畿企業の意識調査

資源価格高騰、86.8%の企業で経営に「マイナス」 ～企業は高価格での推移が1年半に及ぶと予想～

はじめに

原油・LNG 価格高騰への対応が企業の喫緊の課題として避けられないものになっている。コロナ禍ピーク後の景気回復による需要増加、さらにロシアのウクライナ侵攻の影響で原油価格は高騰。一方、脱炭素社会への転換を図るなかで化石燃料増産への道筋は立っていない。

LNG 価格も同様に世界情勢の変化に伴い高騰。サハリン2 権益も不透明で、エネルギーを海外からの輸入に頼る日本経済にとって痛手になりかねない。

そこで、帝国データバンク大阪支社は原油・LNG 価格高騰に関する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに実施した。

※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～6 月 30 日、調査対象は近畿 2 府 4 県 4,356 社で、有効回答企業数は 1,975 社 (回答率 45.3%)。



調査結果（要旨）

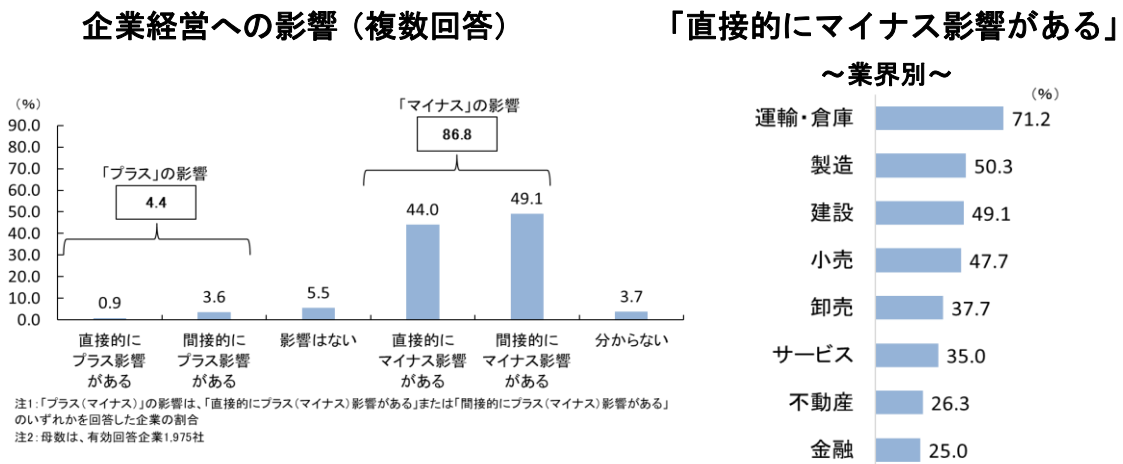
1. 原油・LNG 価格高騰の経営に対する影響として「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 44.0%。「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業を、業界別にみると『運輸・倉庫』（71.2%）がトップ
2. 原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策は、「節電・節約」（46.1%）がトップ。次いで「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（22.9%）が続いた。規模別では、前者が「大企業」では 49.4%だったのに対し、「中小企業」では 45.5%。後者は「大企業」が 25.0%だったのに対し、「中小企業」が 22.5%にとどまった。中小企業の対応の遅れが目立つ
3. 現在の高水準な価格がどの程度続くと想定しているかは、「1 年程度」が原油（33.8%）、LNG（31.4%）ともに最多。これらを含め 1 年以上続くと考える企業はいずれも 7 割前後に達し、平均では原油が 17.6 カ月、LNG が 18.1 カ月となった

1. 44%の企業が「直接マイナスの影響」、『運輸・倉庫』は7割超

高水準となっている原油価格や LNG 価格の企業経営への影響を尋ねたところ、「直接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 44.0%、「間接的にマイナス影響がある」と答えた企業は 49.1% となった。直接間接を問わずマイナスの影響が出ている企業は 86.8% を占める。

なお、直接間接問わずプラスの影響があると答えた企業は 4.4%、「影響はない」が 5.5%、「分からない」が 3.7% となった。

業界別（※回答数が 10 社未満の『農・林・水産』『その他』を除く）で見ると、「直接的にマイナス影響がある」の割合が最も高かったのは、『運輸・倉庫』（71.2%）。『製造』（50.3%）、『建設』（49.1%）、『小売』（47.7%）が 5 割近い水準で続く。



府県別では、「直接的にマイナスの影響がある」企業の割合は「滋賀県」（54.1%）がトップ、「間接的にマイナスの影響がある」企業の割合は、「京都府」（56.3%）がトップとなった。

直接間接問わずマイナスの影響がある企業の割合が最も高かったのは「奈良県」（91.3%）で、近畿を 4.5pt、全国を 5.0pt 上回った。「滋賀県」（91.0%）が 9 割超で続いた。

企業経営への影響（複数回答）～府県別～

	直接的にプラス 影響がある	間接的にプラス 影響がある	影響はない	直接的にマイナ ス影響がある	間接的にマイナ ス影響がある	分からない	合計	「プラス」の影響 がある	「マイナス」の影 響がある
全国	1.2 (136)	2.7 (303)	5.9 (674)	48.2 (5,466)	44.5 (5,046)	4.4 (496)	- (11,337)	3.7 (425)	86.3 (9,789)
近畿	0.9 (17)	3.6 (71)	5.5 (109)	44.0 (869)	49.1 (970)	3.7 (74)	- (1,975)	4.4 (87)	86.8 (1,714)
滋賀	0.8 (1)	1.6 (2)	3.3 (4)	54.1 (66)	45.1 (55)	4.1 (5)	- (122)	2.5 (3)	91.0 (111)
京都	0.4 (1)	2.7 (7)	3.4 (9)	41.4 (108)	56.3 (147)	4.2 (11)	- (261)	3.1 (8)	89.7 (234)
大阪	1.0 (9)	3.6 (34)	6.7 (63)	41.5 (389)	50.0 (469)	3.5 (33)	- (938)	4.6 (43)	85.7 (804)
兵庫	0.4 (2)	4.4 (21)	5.8 (28)	45.3 (217)	46.8 (224)	3.8 (18)	- (479)	4.8 (23)	85.8 (411)
奈良	2.2 (2)	3.3 (3)	1.1 (1)	51.1 (47)	43.5 (40)	3.3 (3)	- (92)	4.3 (4)	91.3 (84)
和歌山	2.4 (2)	4.8 (4)	4.8 (4)	50.6 (42)	42.2 (35)	4.8 (4)	- (83)	7.2 (6)	84.3 (70)

注1: 網掛けは、近畿全体以上を表す

2. 企業の 46.1%が「節電・節約」実施、今後「価格転嫁」が最も高い

原油価格や LNG 価格が高騰を続けるなかで、現在実施している対策について尋ねると、「節電・節約」(46.1%) がトップ。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(22.9%)、「仕入先・方法の変更」(12.1%) が続いた。「特に対応しない」(21.1%) と回答した企業も一定数存在する。特に小規模企業は 26.8% で、6 月時点ではおよそ 4 社に 1 社で対応策をとっていない。

業界別では、「節電・節約」の割合が高かったのが『製造』(55.2%) と『小売』(50.5%)。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」の割合が高かったのが、『製造』(34.3%) と『運輸・倉庫』(27.4%) で、直接的にマイナスの影響が大きい業界ほど対応策を講じている。

今後、原油価格や LNG 価格の高騰が継続した際に実施する対策について尋ねると、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」(31.8%) が最多。次いで「節電・節約」が 28.0%、「仕入先・方法の変更」が 13.3% で続いた。また、企業の 1.6% が「廃業の検討」を考えていた。

企業からは、「印刷用機械を 24 時間稼働しているため、電気料金の値上げに困っている」(出版・印刷) や、「原油高などを理由に多くの取引先から値上げを要求されている。零細企業は問答無用でコストアップを受け入れざるを得ない」(電気機械製造)、「塗料やプラスチックフィルムなどの価格高騰の影響を受けている。価格改定の交渉中にも値上げが続き、自社負担を強いられている」(化学品卸売) といった値上げに苦しむ声が多く上がった。また、「ポリエチレンやセロファンを使った製品などの価格高騰による影響を受けているため、10 月から価格への転嫁を予定している」(精密機械、医療機械・器具製造) といった、価格転嫁を予定している企業も見られた。

現在、実施している対策（複数回答）

	(%)
1 節電・節約	46.1
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	22.9
3 仕入先・方法の変更	12.1
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	7.5
5 在宅勤務、リモートワークを推奨	5.8
6 人件費の抑制	5.3
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.9
8 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	2.7
9 設備投資や研究開発の縮小や中止	2.0
10 一部事業の縮小や廃止	1.7
11 営業拠点の縮小	1.1
12 生産活動の縮小	1.0
13 廃業の検討	0.4
その他	1.2
特に対応しない	21.1

注：母数は有効回答企業 1,975 社

今後、実施する対策（複数回答）

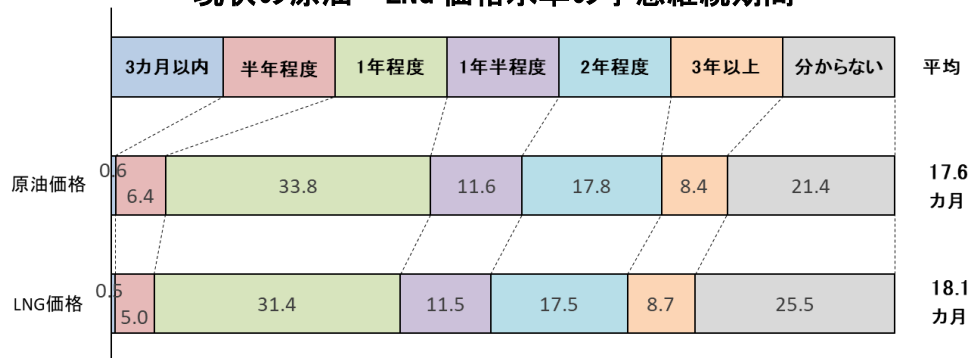
	(%)
1 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	31.8
2 節電・節約	28.0
3 仕入先・方法の変更	13.3
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	9.8
5 人件費の抑制	6.7
6 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	4.8
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	4.3
8 在宅勤務、リモートワークを推奨	3.4
9 設備投資や研究開発の縮小や中止	3.1
10 一部事業の縮小や廃止	2.6
11 生産活動の縮小	1.7
12 営業拠点の縮小	1.6
13 廃業の検討	1.6
その他	1.5
特に対応しない	15.2

注：母数は有効回答企業 1,975 社

3. 原油・LNG とともに価格高騰が「1 年以上続く」と考える企業が 7 割

原油価格、LNG 価格それぞれで、現在の高水準な価格がどの程度の期間続くと考えかを尋ねると、「1 年程度」が原油（33.8%）、LNG（31.4%）ともに最も高い割合となった。「2 年程度」が原油（17.8%）、LNG（17.5%）ともに次に多く、1 年以上にわたり続くと想定している企業はともに 7 割前後に及んでいる。

現状の原油・LNG 価格水準の予想継続期間



注：母数は、有効回答企業1,975社

まとめ

原油価格・LNG 価格の高騰が、幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。特に運輸業や製造業など、燃料費のコスト負担が大きい業界ほど影響が大きく、業績を押し下げる要因となっている。約半数の企業が節電・節約によって急場をしのぐ一方、今後は価格高騰の影響を販売価格に転嫁する動きが強まるとみられる。企業規模によっては、価格転嫁の難しい事業者もあり、企業努力が限界を迎える前に、政府には実効性のあるエネルギー政策が求められている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂 亘
TEL:06-6441-3100 E-mail: wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。